

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第103期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	日本化成株式会社
【英訳名】	Nippon Kasei Chemical Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 村田 光司
【本店の所在の場所】	福島県いわき市小名浜字高山34番地
【電話番号】	0246(54)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 信哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目8番8号(アクロス新川ビル)
【電話番号】	03(5540)5861
【事務連絡者氏名】	総務人事部長 奥園 雄司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期連結 累計期間	第103期 第1四半期連結 累計期間	第102期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	7,222	7,313	32,871
経常利益 (百万円)	112	377	1,567
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	71	284	895
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	103	277	780
純資産額 (百万円)	12,599	13,132	13,275
総資産額 (百万円)	33,435	32,311	32,723
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	0.68	2.70	8.52
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.7	40.6	40.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、雇用情勢の改善はみられるも、金融・為替市場の不安定化を受けての企業収益や個人消費の足踏み状態が続き、中国をはじめとする新興国経済の減速等の影響も懸念されるなど、停滞感を払拭しきれない状況が継続しました。

このような情勢の下、当社グループは、新中期経営計画「NKC-Plan 20」に掲げている「安定的収益構造の確立」に向け、拡販、合理化・効率化、技術開発の迅速化等、収益向上諸施策に取り組んでおります。

こうした中で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、主要原料であるアンモニア及びメタノール国際市況下落の影響等の減収要因があったものの、合成石英粉、紫外線硬化性樹脂、ディーゼル車脱硝用高品位尿素水(AdBlue®)の需要が概ね堅調に推移したことに加え、電子工業用高純度薬品の拡販努力による販売数量増、エンジニアリング事業における大型案件の検収、更には一部製品の前倒し需要対応等の影響もあり、前年同期比増収・増益となりました。

具体的には、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,313百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は377百万円(前年同期比498.4%増)、経常利益は377百万円(前年同期比236.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は284百万円(前年同期比300.0%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### (無機化学品事業)

アンモニア系製品は、主要顧客向け販売の減少に加え、アンモニア国際市況が前年同期に比べ下落したこと等から、販売数量、売上高とも減少しました。合成石英粉は、半導体関連分野が堅調に推移し、販売数量、売上高とも増加しました。電子工業用高純度薬品は、半導体関連分野が堅調に推移したことに加え、拡販に注力した結果、販売数量、売上高とも増加しました。ディーゼル車脱硝用高品位尿素水(AdBlue®)は、需要が堅調に推移したことから、販売数量、売上高とも増加しました。

その結果、全体の売上高は3,476百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

#### (機能化学品・化成品事業)

紫外線硬化性樹脂は、需要が堅調に推移したこと等から、販売数量、売上高とも増加しました。脂肪酸アマイド、アクリレート等の機能材は、販売数量、売上高とも概ね前年同期並みとなりましたが、TAIC®(ゴム、プラスチック架橋助剤)は、激しい市場競争が継続する中、主要顧客向けの販売が低調であったこと等から、販売数量、売上高とも減少しました。

メタノールは、前年同期はスポット需要があったことの反動及び国際市況が前年同期に比べ下落したことから販売数量、売上高とも減少しました。ホルマリン及び木材加工用接着剤は、販売数量が微減となったことに加え、メタノール国際市況の下落の影響等もあり、売上高は減少しました。

その結果、全体の売上高は2,519百万円(前年同期比10.5%減)となりました。

#### (エンジニアリング事業)

前期からの大型繰越受注案件の検収があったことから、売上高は967百万円(前年同期比138.8%増)となりました。

#### (貨物運送・荷役事業)

新規案件の獲得等により、売上高は286百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

#### (その他)

有機溶剤等の蒸留・精製業について、主要顧客向け販売減等により、売上高は24百万円(前年同期比27.3%減)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、141百万円であります。

なお、上記金額には次世代新規事業の推進組織「みらいプロジェクト」において発生した研究開発費22百万円も含まれております。

セグメント別の主要課題は次のとおりであります。

無機化学品セグメント：合成石英粉及び電子工業用高純度薬品

機能化学品・化成品セグメント：TAIC®・TAIC®誘導品、紫外線硬化性樹脂及び新規接着剤

上記の他、全社費用に計上している「みらいプロジェクト」（光学材料の研究開発）があります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	105,115,800	105,115,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	105,115,800	105,115,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	105,115,800	-	6,593	-	-

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,982,000	104,982	-
単元未満株式	普通株式 97,800	-	-
発行済株式総数	105,115,800	-	-
総株主の議決権	-	104,982	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の個数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本化成株式会社	福島県いわき市 小名浜字高山34番地	36,000	-	36,000	0.03
計	-	36,000	-	36,000	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,084	1,475
受取手形及び売掛金	9,650	7,946
商品及び製品	2,474	2,408
仕掛品	661	685
原材料及び貯蔵品	1,088	1,076
その他	868	1,925
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	15,824	15,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,511	3,543
機械装置及び運搬具(純額)	2,028	2,170
土地	4,872	4,872
建設仮勘定	423	169
その他(純額)	424	439
有形固定資産合計	11,258	11,193
無形固定資産		
その他	78	72
無形固定資産合計	78	72
投資その他の資産		
その他	5,573	5,542
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	5,563	5,532
固定資産合計	16,899	16,797
資産合計	32,723	32,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,125	4,381
短期借入金	5,947	5,877
未払法人税等	36	92
賞与引当金	292	89
その他	1,774	2,442
流動負債合計	13,174	12,881
固定負債		
長期借入金	2,225	2,253
役員退職慰労引当金	73	68
退職給付に係る負債	3,875	3,869
その他	101	108
固定負債合計	6,274	6,298
負債合計	19,448	19,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金	6,800	6,664
自己株式	7	7
株主資本合計	13,386	13,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	21
退職給付に係る調整累計額	143	139
その他の包括利益累計額合計	111	118
純資産合計	13,275	13,132
負債純資産合計	32,723	32,311

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,222	7,313
売上原価	5,915	5,667
売上総利益	1,307	1,646
販売費及び一般管理費	1,244	1,269
営業利益	63	377
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	16	7
受取賃貸料	30	30
固定資産受贈益	22	-
その他	17	7
営業外収益合計	85	44
営業外費用		
支払利息	18	15
為替差損	-	14
持分法による投資損失	17	12
その他	1	3
営業外費用合計	36	44
経常利益	112	377
税金等調整前四半期純利益	112	377
法人税、住民税及び事業税	128	157
法人税等調整額	87	64
法人税等合計	41	93
四半期純利益	71	284
親会社株主に帰属する四半期純利益	71	284

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	71	284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	11
退職給付に係る調整額	6	4
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	32	7
四半期包括利益	103	277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103	277
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	207百万円	236百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	420	4	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	420	4	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	無機化学 品事業	機能化学 品・化成 品事業	エンジ アリング 事業	貨物運 送・荷役 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	3,660	2,816	405	264	7,145	33	7,178	44	7,222
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	19	10	8	37	85	122	122	-
計	3,660	2,835	415	272	7,182	118	7,300	78	7,222
セグメント利益 又は損失( )	52	15	68	10	9	5	14	49	63

(注)1. 「その他」の区分は、有機溶剤等の蒸留・精製業であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額

	金額(百万円)
電気及び蒸気の販売 による利益	1
その他の調整額 1	80
全社費用 2	32
合計	49

1. その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの及び各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

2. 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	無機化学 品事業	機能化学 品・化成 品事業	エンジ アリング 事業	貨物運 送・荷役 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	3,476	2,519	967	286	7,248	24	7,272	41	7,313
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	13	14	7	34	75	109	109	-
計	3,476	2,532	981	293	7,282	99	7,381	68	7,313
セグメント利益 又は損失( )	162	136	73	13	384	5	379	2	377

(注) 1. 「その他」の区分は、有機溶剤等の蒸留・精製業であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額

	金額(百万円)
電気及び蒸気の販売 による損失( )	1
その他の調整額 1	38
全社費用 2	39
合計	2

1. その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの及び各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

2. 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0.68円	2.70円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	71	284
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	71	284
普通株式の期中平均株式数(株)	105,080,042	105,079,106

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

日本化成株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 依里 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化成株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。